

平成27年度施策評価調書

整理番号	4
評価担当課	経済部営業戦略室営業戦略課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	交流居住の推進(1-5-3)		
総合計画の位置づけ	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
	主要施策	5	交流活動の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	就農希望者や「団塊の世代」などの「第二の故郷探し」で、名寄への移住を考えている人たちの移住が実現する体制を整備する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	民間事業者等による組織「名寄市移住促進協議会」が、移住希望者への移住情報提供や「お試し移住住宅」による短期移住体験の提供など、移住受入態勢の整備を進めている。
施策の課題	移住を希望する人たちのライフスタイルは多様であり、居住環境、住居、就職先等の受入態勢を充実させることが移住者の増加に不可欠なため、他の事業との連携が求められる。また、名寄に興味を持ってもらえるよう、インターネット等における情報提供の内容をさらに充実する必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
居住体験者	「お試し移住住宅」利用件数	目標値				
		実績値		0	3	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	インターネットやイベント等、情報提供する素地はできつつあるが、名寄市をPRするコンテンツの充実を進める必要がある。また、移住促進には市の様々な施策が関連するものであり、市役所全体で移住対策への意識付けを高める必要がある。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

「名寄市移住促進協議会」による移住情報及び移住体験環境の提供を充実する。また、庁内検討会議の実施により、市役所の各部局での移住施策に対する意識を高め、名寄市全体で移住者を受け入れる態勢整備を進める。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	移住促進事業	道内外での名寄市移住へのPR、「お試し移住住宅」整備	2,859	a	a	b	a	b	B		
2	地域おこし協力隊	地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図り、地域力の維持・強化	8,452	a	a	a	a	a	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	4	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	交流居住の推進			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	5	交流活動の推進
		基本事業	3	交流居住の推進
		実施計画事業	1	移住対策の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	民間活力を活用し、移住受け入れ態勢を整備する。				
対象(何を又は誰を)	移住希望者				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	ホームページや首都圏イベントにおける移住情報の発信や、「お試し移住住宅」による名寄暮らしの体験環境の提供など				
意図(どのような成果を期待しているか)	移住希望者に対し、名寄の住みよさをPRしながら、移住者の増加を目指す。				
事業実施主体	名寄市移住促進協議会				
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等	請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度)	無
根拠法令・条例等					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容		単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
	1	2			実績	実績	実績	実績	実績
活動指標	1	「お試し移住住宅」利用件数	件	目標					
				実績		3	7	15	
	2			目標					
				実績					
成果指標	1			目標					
				実績					
2				目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	342	1,694	2,859	1,146	・移住促進事業費
国道支出金					旅費 205
地方債					需用費 461
その他					役務費 9
一般財源	342	1,694	2,859	1,146	委託料 70
人件費	3,342	3,315	3,315	3,315	使用料及び賃借料 240
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	工事請負費 1,776
担当職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	負担金及び補助金 100
総事業費	3,684	5,009	6,174	4,461	
対前年比(%)	—	136	123	72	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1		1,670	882	総事業費/移住体験件数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () ---

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	人口減少が確実視される名寄市が持続するためには、移住促進対策は市の経済発展を支える重要な手段であり、かつ早急な取組が求められる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	移住者の居住環境を整備する上で、民間事業者による活動を市が支援することは有効な手段である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	移住に対する取組がまだ浅いこともあり、実績には反映されにくい。一方で国内の各自治体も同様の取組を進めており、移住希望者に名寄の住み良さなどをPRできる環境を早急に確立しなければならない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	移住者は名寄市民とともに、これからの名寄市を支える人びとである。国内各市町村が移住者を迎える施策に取り組む中、移住希望者に名寄を選んでもらい、長期間にわたり在住してもらうために、名寄市が移住希望者への取組を進めることは適正である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	お試し移住住宅の利用者は増えているが、移住者数にまだ直結しているとはいえない。冬期間のお試し移住住宅利用が少ないため、冬季の住み良さも体験してもらえるよう、利用促進策が必要である。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	取組の期間がまだ浅いが、「名寄市移住促進協議会」によるPR活動や「お試し移住住宅」の取組みなど名寄における移住受入の素地はできつつある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	今後も名寄の魅力を移住希望者にPRする取組を進める。また、様々な移住施策を連携させ、名寄市一体となった移住促進施策を実現する。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	4	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	地域おこし協力隊			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	5	交流活動の推進
		基本事業	3	交流居住の推進
		実施計画事業	1	移住対策の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることにより、地域力の維持・強化を図る。			
対象(何を又は誰を)	市長の委嘱を受け、都市地域等から住民票を異動し、生活の拠点も市内に移動し地域協力活動を行う			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	農業支援員については、「新農業人フェア」等のイベントや「担い手センター」、地域おこし協力隊の募集を手掛ける「移住・交流推進機構」を活用した募集を行った。			
意図(どのような成果を期待しているか)	農業支援員として農業振興センターを拠点とした土壌分析等や農業者宅での作業従事による農業研修に加えて、居住地域での草刈りや屋根の雪下ろしなどの地域貢献活動にも従事しながら、任期終了後の就農を目指す。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	25 年度	終期設定	有 (終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	地域おこし協力隊推進要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (28年度)
活動指標	1 地域おこし協力隊		目標		2	4	6	4
			実績		2	4		
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 地域おこし協力隊		目標		2	4	6	
			実績		2	4		
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	5,446	8,452	14,623	農業支援員4名 報償費 6,378 車両借上 573 住宅修繕 536 その他活動費 965
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源		5,446	8,452	14,623	
人件費	0	663	663	663	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数		0.10	0.10	0.10	
総事業費	0	6,109	9,115	15,286	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	149	168	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1		5,446	8,452	特別交付税措置の上限、報酬年額200万円、
	活動指標2				活動費・募集経費の必要額を算出
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () ---

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域おこし協力隊は都市地域から過疎地域等の条件不利地に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が委嘱をして、1年から3年間の任期で地域に居住し、地域の課題解決を行いながら定住・定着を図る取り組みで、報酬・活動費を限度額はあるものの特別交付税で措置をするため、地域の活性化の取り組みとして有効に活用している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	人口減少が進んでいる中、都市地域等から風連地区に移住し、農業支援員として農業研修及び居住地区での地域貢献活動に従事し、就農・定住を目指している。地域おこし協力隊を所管する総務省は、隊員の8割は20代・30代の若者で、任期終了後の定住率は約6割としていることから、若者の移住定住対策として事業を推進しているとともに、農業の担い手育成・確保にも有効な手段と考える
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費は特別交付税措置の範囲内であり、大部分が1名月額167,000円の報酬と車両借上げ月額15,000円であることからコスト削減は困難出る。地域協力活動にも積極的に参加しており、最終的な評価は任期終了後に就農・定住できるかではあるが、就農・定住に向け意欲があり、地域からも求められる存在である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	総務省の制度で、報酬及び活動費の特別交付税措置額が決まっており、その範囲内で活動していただいているため問題ない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去2年間の活動指標は100%、成果指標も100%である。最終的な、総括は任期就業後の就農・定住であるが現在は人材確保ができています。

5 1次評価

評価結果	理由
A	予定通り、地域おこし協力隊の委嘱を行っており、地域からも必要とされている。また、任期終了後の就農を目指していることから、現在のところ目的を達成している。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり